

第 **116** 期

# 中間報告書

2022年4月1日から  
2022年9月30日まで

# 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第116期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申しあげます。

## 1. 営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナ政策への転換による経済活動の正常化に向けた動きがありましたが、欧米諸国におけるインフレ抑制策としての金融引き締めにより急激な円安が進み大幅な物価上昇が生じました。

また、半導体をはじめとした電子部品や部材の大幅な納期遅れが発生している状況下で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化がエネルギーコストの上昇を招き、国内製造業における設備投資は一部コロナ禍からの回復基調がみられる一方で、設備計画修正の動きへとつながりかねない状況が鮮明になりました。

このような経済状況の中で、当社グループとしましては、電子部品や部材の大幅な納期遅れや供給不足に対してその調達に注力するとともに、受注・売上の確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は2,313百万円（前年同四半期比30.3%増）、売上高は1,690百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。損益については、営業損失177百万円（前年同四半期は営業損失54百万円）、経常損失165百万円（前年同四半期は経常損失30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失159百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）の計上となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申しあげます。なお、第1四半期連結会計期間より、従来「表面処理装置」「環境機器」として区分しておりました報告セグメントについて「表面処理装置」に統合しております。これは「環境機器」が当社グループの「表面処理装置」に付帯する機器であり、経営管理体制の現状の実態を踏まえ、「表面処理装置」の区分とすることがより適切であると判断したことによるものであります。このため、前第2四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

### **(電源機器)**

電源機器につきましては、電池業界、自動車関連業界ならびに電子部品業界などを中心に、様々なニーズにお応えすることで受注確保に取り組んでまいりました。その結果、受注高は921百万円（前年同四半期比31.2%増）、売上高は502百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

今後につきましては、カーボンニュートラルの実現に寄与する高効率電源などの製品の更なる改良を進め受注・売上の確保に努めてまいります。

### **(表面処理装置)**

表面処理装置につきましては、自動車関連業界、電子部品業界などを中心に、新規および更新需要の掘り起こし、既設設備の改造・改善需要に注力してまいりました。その結果、受注高は856百万円（前年同四半期比70.6%増）、売上高は684百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

今後につきましては、IoT技術を活用した予防保全システムであるCCCS-M（当社グループ商品名）の提案および既存装置の改良・改善提案により受注・売上の確保に努めてまいります。

### **(電気溶接機)**

電気溶接機につきましては、国内市場においては、自動車関連業界、鋼製家具業界などを中心に、新規及び更新需要の掘り起こしに注力してまいりました。また、海外市場においては海外代理店との連携を密にして、電子部品業界を中心に販売に努めてまいりました。その結果、受注高は290百万円（前年同四半期比6.3%減）、売上高は、314百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

今後につきましては、社内の溶接実験設備を積極活用し、お客様のご要望にお応えすることで受注・売上の確保に努めてまいります。

## 2. 今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、エネルギーをはじめとする資源価格の高騰や円安による輸入資材価格の上昇が重石となり設備投資に対する検討の長期化や規模縮小が懸念されるものの、カーボンニュートラルの実現に向けた設備更新や人手不足と生産性の向上に対応する合理化・省力化に向けた設備投資、円安に伴う製造業の国内回帰は進むと判断しております。こうしたニーズに対する的確な提案営業を行い、受注・売上の確保に努めてまいります。

当社は、当社グループ内における経営の最適化、経営資源の集中と効率化を目的に連結子会社である秋欧機械設備（上海）有限公司を解散及び清算いたしました。その結果、当社は連結子会社が存在しなくなりましたので、2023年3月期第4四半期より非連結決算へ移行することとなりました。これに伴い、当社の業績予想開示につきましても、これまで連結で行ってまいりましたが、個別での開示を行うことといたします。

なお、通期の個別業績予測につきましては、売上高3,000百万円、営業損失300百万円、経常損失280百万円、当期純損失260百万円となる見通しであります。

また、期末の株式配当につきましては、昨今の原材料の高騰や部材の長納期化の影響など当社を取り巻く厳しい経営環境が今後も続くものと想定されますので、現下の損益状況や、今後の業績の推移、事業環境等を総合的に勘案して、誠に遺憾ながら配当を見送ることといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き絶大なるご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 後藤 邦之

# 四半期連結貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,299,499</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,652,420</b>
現金及び預金	1,389,098	支払手形及び買掛金	592,828
受取手形及び売掛金	591,472	短期借入金	740,000
電子記録債権	458,445	未払法人税等	6,676
商品及び製品	90,921	その他	312,916
仕掛品	594,129		
原材料及び貯蔵品	154,648	<b>固 定 負 債</b>	<b>485,169</b>
その他	21,082	長期借入金	40,000
貸倒引当金	△300	繰延税金負債	88,800
		退職給付に係る負債	245,425
<b>固 定 資 産</b>	<b>884,753</b>	その他	110,943
有形固定資産	288,175	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,137,590</b>
無形固定資産	64,502	(純資産の部)	
投資その他の資産	532,076	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,921,965</b>
		資 本 金	503,000
		資 本 剰 余 金	225,585
		利 益 剰 余 金	1,210,227
		自 己 株 式	△16,847
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>124,696</b>
		その他有価証券評価差額金	112,975
		為替換算調整勘定	11,721
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,046,662</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,184,252</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>4,184,252</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

(2022年4月1日から  
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,690,934
売上原価	1,417,386
売上総利益	273,547
販売費及び一般管理費	451,435
営業損失	△177,888
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	5,729
為替差益	203
雇用調整助成金	3,618
補助金収入	3,867
その他	1,609
営業外費用	
支払利息	3,131
その他	6
経常損失	△165,972
特別利益	
固定資産売却益	228
特別損失	
固定資産処分損	248
税金等調整前四半期純損失	△165,992
法人税、住民税及び事業税	939
法人税等調整額	△7,102
四半期純損失	△159,829
親会社株主に帰属する四半期純損失	△159,829

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 役員

(2022年9月30日現在)

代表取締役社長	後藤 邦之
取締役	柘植 良男
取締役	若尾 正一
取締役	丸山 裕海
取締役	岡田 浩義
取締役	加藤 茂
取締役 (常勤監査等委員)	渡邊 良造
取締役 (監査等委員)	入谷 正章
取締役 (監査等委員)	山崎 裕司

- (注) 1. 取締役加藤茂氏、入谷正章氏、及び山崎裕司氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 社外取締役加藤茂氏、入谷正章氏、及び山崎裕司氏は、名古屋証券取引所規則に定める独立役員であります。